

在シドニー総領事通信

第 32 回 オーストラリアの歴史を学び日本に生かす

令和3年（2021年）1月15日

新年あけましておめでとうございます。皆様はどう過ごされましたか？年末年始はひさしぶりに日々の仕事から離れ、家で静かに過ごすことができました。新型コロナウイルスが引き続き世界中で大きな課題となっている中、健康に暮らせることのありがたさを改めて感じています。

この機会に、普段なかなか読めなかったオーストラリアの歴史の本をまとめて読みました。着任当初に駆け足で数冊に目を通してはいたのですが、今回の読書で、これまで訪問した場所や出席した行事にどのような歴史的背景があるのか、理解を深めることができました。

オーストラリアの歴史について、私が特に興味深く感じたことは、オーストラリアという国が、安全保障面で英国主軸から米国主軸への転換、社会面で白豪主義から多文化主義への転換、経済面で保護主義から自由貿易主義への転換をそれぞれ大胆に実行し、それによって現在の平和と繁栄を可能にしたことです。また、先住民との和解の進展も、オーストラリアという国を理解する上で不可欠と感じています。

今回の総領事通信では、オーストラリアの歴史について私自身が大事と感じたことを簡潔にご紹介しながら、それが今の日本や日本人にとってどのような意味があるのか、皆様と一緒に考えていきたいと思えます。



シドニーのハイドパークにあるキャプテン・クック像
(2020年10月)

●植民地の建設

オーストラリア大陸は、今から約1億年前にインド亜大陸や南極から分離して今の場所まで移動しました。オーストラリアの南岸が湾曲しているのは、その対岸にある南極大陸と以前接していたからです。

オーストラリアには、約5万年前から先住民が居住し、社会生活を営んでいました。そこに、1770年に英海軍のキャプテン・クックが学術調査の航海でシドニーに来航し、1788年には英国からフィリップ提督が率いる11隻の第一船団（First Fleet）の約1,000名がシドニーに到着して植民地を建設しました。

その後、1803年にはホバートに、1820年代から30年代にかけてブリスベン、パース、アデレード、メルボルンに新たな植民地が建設されました。大陸の西半分はニューホランド、東半分はニューサウスウェールズと呼ばれていましたが、1824年に英国政府により大陸全体がオーストラリアと公式に命名されました。



パワーハウス博物館に展示されている 19 世紀後半の蒸気機関車
(2021 年 1 月 10 日)

●オーストラリア連邦の形成

当初の入植者は囚人とその家族が大半でしたが、徐々に自由移民が増え、1840 年代から 60 年代にかけて各州で囚人の受け入れが停止されました。入植者と先住民の共存は必ずしも容易ではなく、衝突により多くの犠牲者が発生しました。

1850 年代からはゴールドラッシュにより人口が急増し、先住民を除く人口は 1851 年から 10 年間で約 44 万人から約 117 万人へと 3 倍近くに膨れ上がりました。19 世紀後半には、農業や鉄道・通信をはじめとする産業や科学技術も大きく発展しました。

1901 年 1 月 1 日、オーストラリアの 6 つの植民地は新憲法により連邦となりました。主な目的は、植民地間で課されていた複雑な関税の撤廃、白豪主義を推進するためのアジア系移民規制の調和化、そして仏独露の南太平洋への進出を受けての国防の強化です。連邦成立直後に最初に制定された法律は、移住制限法でした。

新生オーストラリアは1914年に英国とともに第一次世界大戦に参戦し、1915年には派遣した ANZAC 軍がガリポリで勇敢に戦い、国民意識を強めていきます。日本は第一次大戦で日英同盟のもとオーストラリアとともに戦い、軍事交流も行っていましたが、第二次大戦ではオーストラリアと対峙するようになります。



ダーウィン空爆で撃沈された米駆逐艦ピアリー号追悼式典での献花
(2020年2月19日)

●英国主軸から米国主軸への転換、更にインド太平洋協力へ

英連邦の一員として発展してきたオーストラリアにとって、第二次大戦は大きな試練となりました。1941年12月の日本軍の真珠湾攻撃を受けてオーストラリアは対日参戦しました。1942年2月15日のシンガポール陥落を前に、自国の防衛を英国に期待できないことが明らかとなり、カーティン豪首相は安全保障協力を伝統的な英国主軸から米国主軸へと大きく転換することを表明しました。

2月19日、日本軍はダーウィンを空爆しました。3月にはマッカーサー米極東軍司令官がフィリピンからオーストラリアに撤退し、そこで“I shall return”と記者団に述べました。そして、オーストラリアは米国と協力して対日戦に勝利しました。

第二次大戦後も、オーストラリアは米国との安全保障協力を堅持します。冷戦期に入り、オーストラリアは1951年にANZUS条約を締結し、朝鮮戦争、ベトナム戦争にも参加しました。更に、協力の輪をアジア太平洋地域に拡大して政治・安全保障協力のイニシアティブを取り、近年は日米豪印の枠組も形成しました。



エスニック・ビジネス・アワード表彰式での作野善教 doq 代表とモリソン首相
(2019年10月28日、日豪プレス提供)

●白豪主義から多文化主義への転換

オーストラリアは、第二次大戦後も白豪主義を継続しました。1947年に労働党のコールウェル移民相の下で大規模移民計画を開始しましたが、これも東欧・南欧諸国などからの白人移民を対象としたものでした。

しかし、世界的な非植民地化の流れの中で、1960年代のオーストラリアは、アジアとの共生と人種差別的な移民政策のいずれを選択するかを迫られます。1972年に発足したウィットラム労働党政権は白豪主義の終焉を表明するとともに、ポイントシステムに基づく新しい移民制度を導入しました。1973年にはグラズビー移民相が多文化主義を公式な政策として発表し、1975年のサイゴン陥落を機にインドシナ難民の受け入れを開始しました。

1975年からのフレーザー自由党・国民党連立政権も、1977年に難民政策の大綱を発表して難民を継続的に受け入れるとともに、1980年には多文化主義を推進する公共放送SBSを立ち上げました。更に、1983年からのホーク労働党政権は、多文化主義の観点から家族呼び寄せプログラムを拡大・強化するなど、多文化主義政策は徐々に発展・深化してきました。

2017年にオーストラリア政府が発表した最新の基本方針である「多文化国家オーストラリアー結束と力強さと成功を (Multicultural Australia - United, Strong, Successful)」は、オーストラリア人を結束させる共通の価値観の重要性を強調するとともに、オーストラリア人の文化的な多様性は、イノベーションや創造性、そして活力を誘発する最も強力な資産のひとつであるとしています。

私は、着任直後にエスニック・ビジネス・アワードの表彰夕食会に出席した際、モリソン首相が冒頭挨拶から最後まで出席していたのみならず、毎年首相が出席していたことを知り、オーストラリア政府の多文化主義推進への強い決意を感じました。このアワードには、これまで東京マート創業者の舟山精二郎氏やdoq代表の作野善教氏がファイナリストに選ばれています。その他にも多くの日本人や日系オーストラリア人が、オーストラリアの多文化社会の発展に貢献してきたことを嬉しく思います。



シドニー郊外リバプールにあるダイキン・オーストラリアの物流ハブ視察
(2019年12月13日)

●保護主義から自由貿易主義への転換

第二次大戦以後 1960年代まで、オーストラリア経済は人口増による需要増や資源輸出で大きな経済発展を遂げました。その一方で、保護主義的な産業政策のもとで、国内の製造業は高関税により保護され、国際競争力の確保が課題となりました。そして、1970年代にはインフレや高い失業率、低い成長率といった経済的困難に直面しました。

これに対して、1983年に発足したホーク労働党政権は、為替管理の撤廃、関税の自主的な削減など貿易自由化を率先して実施しました。これは経済的合理主義 (economic rationalism) と呼ばれ、米国のレーガノミクス、英国のサッチャリズムと軌を一にするものでした。これにより、オーストラリアの経済構造を、一次産品を輸出して安価な工業製品を輸入し、国内産業を国際競争力のあるサービス産業や先端製造業に移行させていくことに成功しました。

また、1987年には外務省と貿易省を外務貿易省に統合し、アジア太平洋地域の自由貿易を推進すべく1989年にはAPECの立ち上げに指導力を発揮して、第1回APEC閣僚会議をキャンベラで開催しました。更に、1991年に発足したキーティング労働党政権は、1993年からの第1回APEC非公式首脳会議のシアトル開催に貢献しました。その他、オーストラリアはWTO、TPP、RCEPや各種のFTAを通じて、貿易と投資の自由化に指導力を発揮しています。

以前、シドニー郊外のリバプールにあるダイキンの工場と物流ハブを視察した際に、オーストラリア独自仕様のエアコンは当地で製造し、汎用品や各種部品は東南アジアなど安価な製造拠点から輸入して豪州各地に配送しているとの説明を受けました。自由貿易主義のメリットを、オーストラリア人も日本人も享受していると感じました。



先住民週間（NAIDOC Week）での豪政府主催の領事団向け説明会
（2020年11月13日、豪州外務貿易省 NSW 事務所提供）

●先住民との和解の進展

オーストラリアがこのように発展する中で、先住民との和解は大きな課題であり続けました。

入植当初は先住民の施設や指定地区での保護・隔離政策、その後は白人社会と同等の生活を可能にするための同化政策がとられました。しかし、いずれも先住民の主体性や独自性を十分に尊重しておらず、福祉改善にも資さなかったとの批判を受け、親子の隔離による「盗まれた世代（stolen generation）」の問題も生み出しました。

先住民による権利回復運動は、1938年の入植150周年を祝う「オーストラリア・デー」を「追悼の日（Day of Mourning）」とする抗議活動から、1950年代には全国レベルに発展しました。1967年には憲法が改正されて先住民が人口調査に含まれるようになりました。1992年の最高裁による先住民の土地の権利に関する判決（マボ判決）を受けて、1993年には先住権原法（Native Title Act）が

制定されました。1992年にはキーティング首相がシドニーのレッドファーンで先住民に対する暴力・略奪行為を認める演説を行い、2008年にはラッド首相が議会で先住民に対する謝罪演説を行いました。

各種行事の冒頭に「先住民の土地であることの確認 (Acknowledgement of Country)」を行うことも、マボ判決が下された1990年代に始まり、近年では極めて一般的になりました。より公式な行事の冒頭では、先住民の伝統的首長を招いての「先住民の土地への歓迎 (Welcome to Country)」の儀式が行われています。

私の着任後も、昨年7月にはモリソン首相が「格差縮小のための全国合意 (National Agreement on Closing the Gap)」を発表し、本年1月1日には国歌の第2節の「私たちは若くて自由だから (For we are young and free)」を「私たちは一つで自由だから (For we are one and free)」に修正し、1月9日には「先住民の声 (Indigenous Voice)」提案への意見聴取を開始するなど、前向きな取組を着実に進めています。

昨年11月の先住民週間 (NAIDOC Week) に、シドニーのロックスで豪政府主催の領事団向け説明会が開催され、私も参加しました。先住民の方からは、一連の政府による取組にも関わらず、先住民に対する配慮は未だに不十分であるとの説明を受けて、オーストラリアの先住民との和解という課題は今も存在しており、その解決には引き続き時間を要する可能性があると感じました。



シドニーで結婚したカップル
(2020年11月14日)

●オーストラリアの歴史を学び日本に生かす

「ラッキー・カントリー」ということばをご存じですか？1964年にジャーナリストのドナルド・ホーン氏が書いた有名な本の表題で、オーストラリア人は自らの努力ではなく単なる幸運により良い生活をしていると戒める内容です。

しかし、オーストラリアの歴史を読むと、単なる幸運のみならず、大きな困難に直面して大胆な方針転換を幾度も実現してきたからこそ、オーストラリアは長きにわたり平和と繁栄を享受してきたのだと感じました。以上述べた米国主軸の安全保障政策とインド太平洋協力の深化、多文化主義、自由貿易主義、そして先住民との和解の進展は、オーストラリアが自らの努力により困難を乗り越え、勝ち得てきたものです。

今回の新型コロナウイルスに対しても、オーストラリアの取組は素晴らしい成果を上げています。今後も、安全保障やエネルギー・気候変動など更なる課題を乗り越えていくことと思います。

日本がオーストラリアと協力する際には、現在のオーストラリアを所与の静的なものではなく、歴史の流れの中での動的なものとして理解することが重要ではないかと考えます。オーストラリアの人たちの決意や覚悟、悩みや犠牲、夢や喜びを理解し共感することで、相互の信頼と協力関係を一層深めていくことができるのだと思います。

今回の読書を基盤にオーストラリアの歴史を更に勉強し、今後の仕事に活用するとともに、日豪協力の携わる皆様にも共有することで、日豪協力の基盤を一層強固なものとするよう努力する所存です。今回の総領事通信が皆様にとって何らかの参考となれば幸いです。

シドニー日本商工会議所編集委員会（2020）『オーストラリア概要 2020/21』、シドニー日本商工会議所。

竹田いさみ（2008）『物語オーストラリアの歴史－多文化ミドルパワーの実験』（再版）、中公新書。

越智道雄（2010）『オーストラリアを知るための58章』（第3版）、明石書店。

山内由理子編（2014）『オーストラリア先住民と日本：先住民学・交流・表象』、お茶の水書房。

Lewis, Robert (2017) *The Story of Australia*, Random House Australia.

Macintyre, Stuart (2020) *A Concise History of Australia, Fifth Edition*, Cambridge University Press.

Peel, Mark & Christina Twomey (2018) *A History of Australia, Second Edition*, Palgrave.

Clark, Manning (2006) *A Short History of Australia*, Penguin Books.

Keneally, Thomas (2016) *Australians - A Short History*, Allen & Unwin.

Kelly, Paul (2001) *100 Years - The Australian Story*, Allen & Unwin.

Carr, Andrew (2015) *Winning the Peace: Australia's Campaign to Change the Asia-Pacific*, Melbourne University Press.

Gyngell, Allan (2017) *Fear of Abandonment: Australia in the World since 1942*, La Trobe University Press.

Broom, Richard (2019) *Aboriginal Australians, Fifth Edition*, Allen & Unwin.

Flood, Josephine (2019) *The Original Australians: The Story of the Aboriginal People, Second Edition*, Allen & Unwin.

Horne, Donald (1964) *The Lucky Country* [Sixth edition (2005)], Penguin Books

多文化主義政策の歴史（内務省サイト）（英語）

<https://www.homeaffairs.gov.au/about-us/our-portfolios/multicultural-affairs/about-multicultural-affairs/our-policy-history>

多文化国家オーストラリアー結束と力強さと成功を（2017年）（内務省サイト）

<https://www.homeaffairs.gov.au/mca/Statements/japanese-multicultural-statement.pdf>

先住民の土地であることの確認（Acknowledgement of Country）の現代史（SBS放送サイト）（英語）

<https://www.sbs.com.au/nitv/article/2017/05/31/acknowledging-country-modern-history>

「先住民の土地への歓迎（Welcome to Country）」と「先住民の土地であることの確認（Acknowledgement of Country）」（先住民省サイト）（英語）

https://www.indigenous.gov.au/contact-us/welcome_acknowledgement-country

「格差縮小のための全国合意」の発表（首相府サイト）（英語）

<https://www.pm.gov.au/media/national-agreement-closing-gap>

オーストラリア国歌の修正（首相府サイト）（英語）

<https://www.pmc.gov.au/news-centre/government/australian-national-anthem-proclamation-amended-words>

「先住民の声」提案への意見聴取の開始（先住民担当大臣サイト）（英語）

<https://ministers.pmc.gov.au/wyatt/2021/have-your-say-indigenous-voice-proposals>

（以上）